

令和 8 年度

特別会計予算書及び予算説明書

登 別 市

目 次

令和8年度 登別市国民健康保険特別会計予算	1
予算説明書	3
令和8年度 登別市学校給食事業特別会計予算	23
予算説明書	25
令和8年度 登別市介護保険特別会計予算	38
予算説明書	40
令和8年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算	68
予算説明書	70
令和8年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算	78
予算説明書	80
令和8年度 登別市水道事業会計予算	87
予算説明書	91
令和8年度 登別市下水道事業会計予算	111
予算説明書	114
令和8年度 登別市簡易水道事業会計予算	136
予算説明書	139

国民健康保険特別会計

令和8年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和8年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,598,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		645,172
	1 国民健康保険税	645,172
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		76
	1 国庫補助金	76
4 道支出金		3,502,312
	1 道補助金	3,502,312
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		409,393
	1 一般会計繰入金	409,393
7 繰越金		39,270
	1 繰越金	39,270
8 諸収入		2,257
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,227
歳 入 合 計		4,598,500

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		120,198
	1 総務管理費	99,295
	2 運営協議会費	343
	3 趣旨普及費	383
2 保険給付費		3,396,493
	1 保険給付費	3,396,493
3 国民健康保険事業費納付金		943,558
	1 国民健康保険事業費納付金	943,558
4 保健事業費		78,941
	1 保健事業費	78,941
5 積立金		10
	1 基金積立金	10
6 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
7 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	8,300
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		4,598,500

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	645,172	624,541	20,631
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	76	10	66
4 道支出金	3,502,312	3,665,611	△ 163,299
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	409,393	406,761	2,632
7 繰越金	39,270	144,000	△ 104,730
8 諸収入	2,257	2,257	0
歳入合計	4,598,500	4,843,200	△ 244,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	120,198	119,091	1,107	66	10,112		127	109,893
2 保険給付費	3,396,493	3,554,203	△ 157,710		3,396,493			0
3 国民健康保険事業費納付金	943,558	1,024,580	△ 81,022	10	78,127			865,421
4 保健事業費	78,941	86,016	△ 7,075		17,580			61,361
5 積立金	10	10	0				10	0
6 公債費	1,000	1,000	0					1,000
7 諸支出金	8,300	8,300	0					8,300
8 予備費	50,000	50,000	0					50,000
歳出合計	4,598,500	4,843,200	△ 244,700	76	3,502,312	0	137	1,095,975

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	645,172	624,541	20,631			
1 国民健康保険税	645,172	624,541	20,631			
1 一般被保険者国民健康保険税	645,073	624,458	20,615	1 医療給付費分 現年課税分	428,473	医療給付費分現年課税分 444,014千円×96.5%
				2 介護納付金分 現年課税分	39,639	介護納付金分現年課税分 42,350千円×93.6%
				3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	137,740	後期高齢者支援金分現年課税分 142,736千円×96.5%
				4 子ども・子育 て支援金分現 年課税分	15,886	子ども・子育て支援金分現年課税分 16,463千円×96.5%
				5 医療給付費分 滞納繰越分	15,885	医療給付費分滞納繰越分 105,900千円×15.0%
				6 介護納付金分 滞納繰越分	2,670	介護納付金分滞納繰越分 17,805千円×15.0%
				7 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,780	後期高齢者支援金分滞納繰越分 31,867千円×15.0%
2 退職被保険者等国民健康保険税	99	83	16	1 医療給付費分 滞納繰越分	76	医療給付費分滞納繰越分 854千円×9.0%
				2 介護納付金分 滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分 179千円×6.0%
				3 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	13	後期高齢者支援金分滞納繰越分 154千円×9.0%
2 使用料及び手数料	10	10	0			
1 手数料	10	10	0			
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料
3 国庫支出金	76	10	66			
1 国庫補助金	76	10	66			
1 災害臨時特例補助金	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
2 子ども・子育て支援事業費補助金	66	0	66	1 子ども・子育て支援事業費補助金	66	子ども・子育て支援事業費補助金 66
4 道支出金	3,502,312	3,665,611	△ 163,299			
1 道補助金	3,502,312	3,665,611	△ 163,299			
1 保険給付費等交付金	3,502,312	3,665,611	△ 163,299	1 普通交付金	3,396,493	普通交付金 3,396,493
				2 特別交付金	105,819	特別交付金 105,819
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子 10
6 繰入金	409,393	406,761	2,632			
1 一般会計繰入金	409,393	406,761	2,632			
1 一般会計繰入金	409,393	406,761	2,632	1 保険基盤安定等繰入金	232,105	保険基盤安定等繰入金 保険基盤安定保険税軽減分 148,818 保険基盤安定保険者支援分 83,287
				2 未就学児均等割保険税繰入金	740	未就学児均等割保険税繰入金 740
				3 産前産後保険税繰入金	55	産前産後保険税繰入金 55
				4 職員給与費等繰入金	110,000	職員給与費等繰入金 110,000
				5 財政安定化支援事業繰入金	66,493	財政安定化支援事業繰入金 66,493
7 繰越金	39,270	144,000	△ 104,730			
1 繰越金	39,270	144,000	△ 104,730			
1 繰越金	39,270	144,000	△ 104,730	1 繰越金	39,270	前年度繰越金 39,270
8 諸収入	2,257	2,257	0			
1 延滞金及び過料	30	30	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者 延滞金	10	一般被保険者国民健康保険税延滞金 10
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者 等延滞金	10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 10
3 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	2,227	2,227	0			
1 第三者納付金	2,000	2,000	0	1 第三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 返納金	100	100	0	1 返納金	100	返納金 100
3 雑入	127	127	0	1 雑入	127	雇用保険料個人徴収分 97 研修受講助成金 30

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	総務費		120,198	119,091	1,107	10,178		127	109,893				
	1	総務管理費	99,295	98,944	351	508		31	98,756				
		1 一般管理費	93,951	89,985	3,966	国庫支出金 66 道支出金 260		31	93,594	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	4,611 35,727 25,889 13,704 246 1,675 4,245 4,963 32 2,859	国民健康保険運営経費 一般事務管理経費 職員給与費 報酬（会計年度任用職員） 給料（一般職） 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	11,018 4,611 35,727 25,889 13,704 2,859 143
		2 連合会負担金	5,344	8,959	△ 3,615	道支出金 182			5,162	18 負担金・補助及び交付金	5,344	北海道国民健康保険団体連合会負担金	5,344

(款) 1 総務費

(項) 2 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 運営協議会費	343	311	32				343			
	1 運営協議会費	343	311	32				343	1 報酬	259	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会経費
									8 旅費	84	

(款) 1 総務費

(項) 3 趣旨普及費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	3	趣旨普及費	383	402	△ 19				383			
		1 趣旨普及費	383	402	△ 19				383	10 需用費	383	国民健康保険趣旨普及経費 383

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 4 特別対策事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
4	特別対策事業費	20,177	19,434	743	9,670		96	10,411				
	1 収納率向上 特別対策事業費	19,044	18,305	739	道支出金 8,662		96	10,286	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金・補助及び交付金	9,700 2,767 1,995 664 550 3,317 51	保険税収納率向上特別対策事業費 収納対策充実強化経費 報酬(会計年度任用職員) 職員手当等 共済費 その他経費 口座振替促進経費	9,700 2,767 1,995 3,467 1,115
	2 医療費適正化特別対策事業費	1,133	1,129	4	道支出金 1,008			125	8 旅費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	74 125 931 3	医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検経費	1,133

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,396,493	3,554,203	△ 157,710	3,396,493						
	1 保険給付費	3,396,493	3,554,203	△ 157,710	3,396,493						
	1 療養諸費	2,877,002	3,019,601	△ 142,599	道支出金 2,877,002			11 役務費 7,242 12 委託料 1 18 負担金・補助及び交付金 2,869,759		療養給付費 2,857,935 療養費 11,824 診療報酬明細書審査経費 7,243	
	2 高額療養費	511,678	525,573	△ 13,895	道支出金 511,678			18 負担金・補助及び交付金 511,678		高額療養費 511,178 高額介護合算療養費 500	
	3 移送費	500	500	0	道支出金 500			18 負担金・補助及び交付金 500		移送費 500	
	4 出産育児諸費	5,003	6,003	△ 1,000	道支出金 5,003			11 役務費 3 18 負担金・補助及び交付金 5,000		出産育児一時金支給経費 5,003	
	5 葬祭諸費	2,310	2,400	△ 90	道支出金 2,310			18 負担金・補助及び交付金 2,310		葬祭費 2,310	
	○ 傷病手当金	0	126	△ 126							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
3	国民健康保険事業費納付金	943,558	1,024,580	△ 81,022	78,137			865,421			
	1 国民健康保険事業費納付金	943,558	1,024,580	△ 81,022	78,137			865,421			
	1 医療給付費分納付金	689,139	770,498	△ 81,359	国庫支出金 10 道支出金 78,127			611,002	18 負担金・補助及び交付金	689,139	医療給付費分納付金 689,139
	2 後期高齢者支援金等分納付金	178,779	196,878	△ 18,099				178,779	18 負担金・補助及び交付金	178,779	後期高齢者支援金等分納付金 178,779
	3 介護納付金分納付金	56,219	57,204	△ 985				56,219	18 負担金・補助及び交付金	56,219	介護納付金分納付金 56,219
	4 子ども・子育て支援納付金	19,421	0	19,421				19,421	18 負担金・補助及び交付金	19,421	子ども・子育て支援金分納付金 19,421

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
4	保健事業費	78,941	86,016	△ 7,075	17,580			61,361			
	1 保健事業費	78,941	86,016	△ 7,075	17,580			61,361			
	1 疾病予防費	13,495	14,303	△ 808	道支出金 4,945			8,550	7 報償費 221 10 需用費 322 11 役務費 2,235 12 委託料 2,445 18 負担金・補助及び交付金 8,272	短期人間ドック実施経費 620 脳ドック実施経費 1,380 各種がん検診料助成金 3,545 インフルエンザ予防接種助成経費 4,611 健康運動推進経費 691 医療費通知等経費 2,648	
	2 特定健診・保健指導費	65,446	71,713	△ 6,267	道支出金 12,635			52,811	1 報酬 619 2 給料 10,786 3 職員手当等 5,956 4 共済費 3,760 8 旅費 40 10 需用費 513 11 役務費 1,955 12 委託料 36,976 18 負担金・補助及び交付金 3,978 24 積立金 863	特定健診・保健指導経費 報酬(会計年度任用職員) 619 給料(一般職) 10,786 職員手当等 5,956 共済費 3,760 職員退職手当積立金 863 その他経費 43,462	

(款) 5 積立金

(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10	24 積立金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金 10	

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
7	諸支出金	8,300	8,300	0				8,300			
	1 償還金及び還付加算金	8,300	8,300	0				8,300			
	1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金・利子及び割引料	3,000 一般被保険者保険税還付金 3,000	
	2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	22 償還金・利子及び割引料	300 退職被保険者等保険税還付金 300	
	3 償還金	5,000	5,000	0				5,000	22 償還金・利子及び割引料	5,000 国庫支出金等精算返還金 5,000	

(款) 8 予備費
 (項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 13	14,930	46,513	34,612	96,055	19,459	115,514	
前年度	(8) 14	13,980	48,207	33,915	96,102	18,653	114,755	
比較	(0) △ 1	950	△ 1,694	697	△ 47	806	759	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務手当
		本年度	1,368			4,367	12,244	10,099	1,254	773	126	505			2,838		1,020
前年度	1,026			4,547	12,327	10,160	1,171	380	126	446			2,874		840	18	
比較	342			△ 180	△ 83	△ 61	83	393	0	59			△ 36		180	0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 13	46,513	31,706	78,219	16,512	94,731	
前年度	(0) 14	48,207	31,256	79,463	15,885	95,348	
比較	(0) △ 1	△ 1,694	450	△ 1,244	627	△ 617	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務手当
		本年度	1,368			4,367	10,554	8,883	1,254	773	126	505			2,838		1,020
前年度	1,026			4,547	10,776	9,052	1,171	380	126	446			2,874		840	18	
比較	342			△ 180	△ 222	△ 169	83	393	0	59			△ 36		180	0	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 0	14,930		2,906	17,836	2,947	20,783	
前年度	(8) 0	13,980		2,659	16,639	2,768	19,407	
比較	(0) 0	950		247	1,197	179	1,376	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			1,690	1,216			
前年度			1,551	1,108					
比較			139	108					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減		説明	備考	区分	増減額	増減額の増減			
		事由別	内訳					事由別	内訳		
給料	千円 △ 1,694	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,651	令和7年4月1日適用給与改定に伴う増減分 1,651	給与改定の状況 令和7年4月1日適用改定 3.68%	職員手当等	千円 697	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分	738		平均昇給率 1.67%			2. その他の増減分			
		3. その他の増減分	△ 4,083	人事異動による増減分 △ 4,083	予算の基礎となる職員数 在職する 其他 計 職員数 本年度 13人 人 13人 前年度 14人 人 14人 増減 △1人 人 △1人						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,700	297,820	298,900			
	平均給与月額(円)	398,132	376,020	350,633			
	平均年齢(歳)	40.0	33.7	35.7			
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,000	273,009	349,200			
	平均給与月額(円)	379,371	325,574	357,800			
	平均年齢(歳)	39.0	31.7	42.0			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300				200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000				232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1級			1級	2	20.0	1級	1	33.4			
	2			2	2	20.0	2					
	3			3	3	30.0	3	1	33.3			
	4			4	2	20.0	4	1	33.3			
	5			5	1	10.0	5					
	6			6			6					
	7			7			7					
	計			計	10	100.0	計	3	100.0			
7年1月1日現在	1級			1級	4	36.4	1級					
	2			2	3	27.3	2					
	3			3	1	9.1	3					
	4	1	100.0	4	2	18.1	4	1	100.0			
	5			5	1	9.1	5					
	6			6			6					
	7			7			7					
	計	1	100.0	計	11	100.0	計	1	100.0			

(級別の基準となる)

区 分							
税 務 職							

エ. 期末手当・勤免

区 分								
本 年 度								
前 年 度								
国の制度								

()内は再任用者

オ. 特殊勤務手当

区 分							
給料総額に対する比率							
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

カ. その他の手当

区分		
扶養手当		
住居手当		
通勤手当		

学校給食事業特別会計

令和8年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和8年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 344,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		92,606
	1 給食事業収入	92,606
2 国庫支出金		793
	1 国庫補助金	793
3 道支出金		95,581
	1 道補助金	95,581
4 繰入金		140,973
	1 繰入金	140,973
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		14,446
	1 雑入	14,446
歳 入 合 計		344,400

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 運営管理費		117
	1 運営委員会費	117
2 給食センター費		334,865
	1 給食事業費	334,865
3 公債費		8,418
	1 公債費	8,418
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		344,400

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	92,606	186,668	△ 94,062
2 国庫支出金	793	1,632	△ 839
3 道支出金	95,581	0	95,581
4 繰入金	140,973	149,300	△ 8,327
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	14,446	15,599	△ 1,153
歳入合計	344,400	353,200	△ 8,800

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営管理費	117	115	2					117
2 給食センター費	334,865	343,662	△ 8,797	793	95,581		106,766	131,725
3 公債費	8,418	8,423	△ 5					8,418
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	344,400	353,200	△ 8,800	793	95,581	0	106,766	141,260

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 給食事業収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	92,606	186,668	△ 94,062			
1 給食事業収入	92,606	186,668	△ 94,062			
1 給食収入	92,606	186,668	△ 94,062	1 現年分	92,320	給食事業収入 92,320 小学生 年額 0円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 177円 中学生分 68,258千円×99.9% その他分 24,131千円×100.0%
				2 滞納繰越分	286	滞納繰越分 286 994千円×28.8%
2 国庫支出金	793	1,632	△ 839			
1 国庫補助金	793	1,632	△ 839			
1 給食センター費補助金	793	1,632	△ 839	1 給食事業費補助金	793	アイヌ政策推進交付金 793
3 道支出金	95,581	0	95,581			
1 道補助金	95,581	0	95,581			
1 給食センター費補助金	95,581	0	95,581	1 給食事業費補助金	95,581	給食費負担軽減交付金 95,581
4 繰入金	140,973	149,300	△ 8,327			
1 繰入金	140,973	149,300	△ 8,327			
1 一般会計繰入金	140,973	149,300	△ 8,327	1 一般会計繰入金	140,973	一般会計繰入金 140,973
5 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
6 諸収入	14,446	15,599	△ 1,153			
1 雑入	14,446	15,599	△ 1,153			
1 雑入	14,446	15,599	△ 1,153	1 雑入	14,446	雇用保険料個人徴収分 303 中等教育学校給食事業委託金 14,143

3 歳 出

(款) 1 運営管理費

(項) 1 運営委員会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 運営管理費	117	115	2				117			
1 運営委員会費	117	115	2				117			
1 運営委員会費	117	115	2				117	1 報酬 8 旅費	110 7	学校給食センター運営委員会経費

(款) 2 給食センター費
(項) 1 給食事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
2	給食センター費	334,865	343,662	△ 8,797	96,374		106,766	131,725			
	1 給食事業費	334,865	343,662	△ 8,797	96,374		106,766	131,725			
	1 給食事業費	334,865	343,662	△ 8,797	国庫支出金		106,766	131,725	1 報酬	47,247	職員給与費
					793				2 給料	13,425	報酬(会計年度任用職員)
					道支出金				3 職員手当等	17,247	給料(一般職)
					95,581				4 共済費	14,319	職員手当等
									8 旅費	2,264	共済費
									10 需用費	213,035	職員退職手当積立金
									11 役務費	4,653	その他経費
									12 委託料	21,360	給食賄材料費
									13 使用料及び賃借料	124	給食センター管理等経費
									18 負担金・補助及び交付金	60	
									24 積立金	1,074	
									26 公課費	57	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 公債費	8,418	8,423	△ 5				8,418			
1 公債費	8,418	8,423	△ 5				8,418			
1 元金	8,380	8,374	6				8,380	22 償還金・利 子及び割引 料	8,380 市債償還元金 8,380	
2 利子	38	49	△ 11				38	22 償還金・利 子及び割引 料	38 市債償還利子 38	

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(25) 3	47,247	13,425	17,247	77,919	14,319	92,238	
前年度	(25) 4	45,697	17,613	19,671	82,981	15,483	98,464	
比較	(0) 1	△ 1,550	△ 4,188	△ 2,424	△ 5,062	△ 1,164	△ 6,226	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
本年度	432			519	8,330	6,377	299	176		505			120		480	9
前年度	942			688	9,010	6,962	448	206		446			480		480	9
比較	△ 510			△ 169	△ 680	△ 585	△ 149	△ 30		59			△ 360		0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 3	13,425	8,346	21,771	4,619	26,390	
前年度	(0) 4	17,613	11,394	29,007	6,256	35,263	
比較	(0) 1	△ 4,188	△ 3,048	△ 7,236	△ 1,637	△ 8,873	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
本年度	432			519	3,153	2,653	299	176		505			120		480	9
前年度	942			688	4,182	3,513	448	206		446			480		480	9
比較	△ 510			△ 169	△ 1,029	△ 860	△ 149	△ 30		59			△ 360		0	0

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(25) 0	47,247		8,901	56,148	9,700	65,848	
前年度	(25) 0	45,697		8,277	53,974	9,227	63,201	
比較	(0) 0	1,550		624	2,174	473	2,647	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
本年度			5,177	3,724				
前年度			4,828	3,449				
比較			349	275				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減		説明	備考	区分	増減額	増減額の増減		説明	備考	
		事由別	内訳					事由別	内訳			
給料	△ 4,188	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	令和7年4月1日適用給与改定に伴う増減分	職員手当等	△ 2,424	1. 制度改正に伴う増減分	千円	千円	扶養手当 △ 84	
			319		給与改定の状況 令和7年4月1日適用改定 2.43 %				860	期末手当 418		
										勤勉手当 341		
		2. 昇給に伴う増加分	138		平均昇給率 1.06 %					通勤手当 125		
		3. その他の増減分	△ 4,645	人事異動による増減分	△ 4,643		2. その他の増減分	△ 3,284	人事異動による増減分		管理職手当 60	
					予算の基礎となる職員数					扶養手当 △ 426		
					在職する職員数					期末手当 △ 1,133		
					その他					勤勉手当 △ 953		
					計					寒冷地手当 △ 149		
					本年度 3人					通勤手当 △ 35		
					前年度 4人					住居手当 △ 360		
					増減 -1人					児童手当 △ 460		
										その他		
										超過勤務手当 △ 169		
										期末手当 35		
										勤勉手当 27		
										通勤手当 △ 120		
										児童手当 460		
										管理職手当 △ 1		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	353,250				386,800
	平均給与月額(円)	404,725				436,856
	平均年齢(歳)	43.5				54.0
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	362,900				374,300
	平均給与月額(円)	425,950				429,218
	平均年齢(歳)	47.0				53.0

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	200,300					200,300	188,000
大 学 卒	232,000						220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8年1月1日 現 在	1級										1級
2											2	
3		1	50.0								3	
4											4	100.0
5		1	50.0								5	
6											6	
7											7	
計		2	100.0								計	100.0
7年1月1日 現 在	1級										1級	
	2										2	
	3	1	50.0								3	
	4										4	100.0
	5	1	50.0								5	
	6										6	
	7										7	
	計	2	100.0								計	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.650	有	

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校給食配送業務委託料	111,872	3年	55,385	3年	55,385				55,385

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	43,238	34,864	0	8,379	26,485
合 計	43,238	34,864	0	8,379	26,485

介 護 保 険 特 別 会 計

令和 8 年度 登別市介護保険特別会計予算

令和 8 年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,019,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		744,509
	1 介護保険料	744,509
2 国庫支出金		901,432
	1 国庫負担金	641,274
	2 国庫補助金	260,158
3 支払基金交付金		1,034,624
	1 支払基金交付金	1,034,624
4 道支出金		554,389
	1 道負担金	513,688
	2 道補助金	40,701
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		783,806
	1 一般会計繰入金	671,964
	2 基金繰入金	111,842
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		220
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	200
歳 入 合 計		4,019,000

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		129,668
	1 総務管理費	109,623
	2 介護認定審査会費	19,160
	3 趣旨普及費	569
	4 運営協議会費	316
2 保険給付費		3,553,670
	1 介護サービス等諸費	3,060,920
	2 介護予防サービス等諸費	282,140
	3 その他諸費	3,710
	4 高額介護サービス等費	89,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,300
	6 特定入所者介護サービス等費	105,200
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		311,664
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	267,498
	2 その他諸費	926
	3 一般介護予防事業費	9,398
	4 包括的支援事業・任意事業費	33,842
5 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
6 諸支出金		17,988
	1 償還金及び還付加算金	660
	2 繰出金	17,328
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		4,019,000

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	744,509	754,384	△ 9,875
2 国庫支出金	901,432	861,686	39,746
3 支払基金交付金	1,034,624	993,268	41,356
4 道支出金	554,389	532,542	21,847
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	783,806	708,080	75,726
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	220	220	0
歳入合計	4,019,000	3,850,200	168,800

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	129,668	119,425	10,243	1,224			49	128,395
2 保険給付費	3,553,670	3,421,592	132,078	818,957	513,688		959,500	1,261,525
3 基金積立金	10	10	0				10	0
4 地域支援事業費	311,664	285,250	26,414	81,251	40,701		75,088	114,624
5 公債費	1,000	1,000	0					1,000
6 諸支出金	17,988	17,923	65				103	17,885
7 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳 出 合 計	4,019,000	3,850,200	168,800	901,432	554,389	0	1,034,750	1,528,429

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	744,509	754,384	△ 9,875			
1 介護保険料	744,509	754,384	△ 9,875			
1 第1号被保険者保険料	744,509	754,384	△ 9,875	1 現年度分特別 徴収保険料	678,859	現年度分特別徴収保険料 678,859千円×100.0%
				2 現年度分普通 徴収保険料	63,783	現年度分普通徴収保険料 67,140千円×95.0%
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,867	滞納繰越分普通徴収保険料 10,376千円×18.0%
2 国庫支出金	901,432	861,686	39,746			
1 国庫負担金	641,274	616,592	24,682			
1 介護給付費負担金	641,274	616,592	24,682	1 現年度分	641,264	介護給付費負担金 641,264
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 国庫補助金	260,158	245,094	15,064			
1 調整交付金	191,574	183,918	7,656	1 介護給付費財 政調整交付金	177,683	介護給付費財政調整交付金 177,683
				2 総合事業調整 交付金	13,891	総合事業調整交付金 13,891
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常 生活支援総合事業）	55,574	51,366	4,208	1 現年度分	55,564	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 55,564
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業 等）	11,779	9,800	1,979	1 現年度分	11,769	包括の支援事業等交付金 11,769
				2 過年度分	10	包括の支援事業等交付金 10
4 生活困窮者就労準備支援事業費等補助 金	7	10	△ 3	1 生活困窮者就 労準備支援事 業費等補助金	7	成年後見制度利用促進体制整備推進事業費補助金 7
5 介護保険事業費補助金	1,224	0	1,224	1 介護保険事業 費補助金	1,224	システム改修事業費補助金 1,224
3 支払基金交付金	1,034,624	993,268	41,356			
1 支払基金交付金	1,034,624	993,268	41,356			
1 介護給付費交付金	959,500	923,839	35,661	1 現年度分	959,490	介護給付費交付金 959,490
				2 過年度分	10	介護給付費交付金 10
2 地域支援事業交付金	75,124	69,429	5,695	1 現年度分	75,114	地域支援事業交付金 75,114
				2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10

(款) 4 道支出金

(項) 1 道負担金

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 道支出金	554,389	532,542	21,847			
1 道負担金	513,688	495,443	18,245			
1 介護給付費負担金	513,688	495,443	18,245	1 現年度分	513,678	介護給付費負担金 513,678
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 道補助金	40,701	37,099	3,602			
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,737	32,107	2,630	1 現年度分	34,727	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 34,727
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	5,894	4,905	989	1 現年度分	5,884	包括的支援事業等交付金 5,884
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
3 介護保険事業費補助金	70	87	△ 17	1 介護保険事業費補助金	70	権利擁護人材育成事業費補助金 70
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	介護給付費準備基金積立金利子 10
6 繰入金	783,806	708,080	75,726			
1 一般会計繰入金	671,964	643,076	28,888			
1 介護給付費繰入金	444,218	427,708	16,510	1 現年度分	444,208	介護給付費繰入金 444,208
				2 過年度分	10	介護給付費繰入金 10
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,737	32,107	2,630	1 現年度分	34,727	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 34,727
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）	9,088	7,848	1,240	1 現年度分	9,078	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 9,078
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 10
4 低所得者保険料軽減繰入金	49,590	50,101	△ 511	1 現年度分	49,580	低所得者保険料軽減繰入金 49,580
				2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金 10
5 その他繰入金	134,331	125,312	9,019	1 職員給与費繰入金	98,640	職員給与費繰入金 98,640
				2 事務費繰入金	35,691	介護認定審査に係る繰入金 19,160 その他繰入金 16,531
2 基金繰入金	111,842	65,004	46,838			
1 介護給付費準備基金繰入金	111,842	65,004	46,838	1 介護給付費準備基金繰入金	111,842	介護給付費準備基金繰入金 111,842

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10
8 諸収入	220	220	0			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	200	200	0			
1 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	第三者納付金 10
2 返納金	10	10	0	1 返納金	10	返納金 10
3 雑入	180	180	0	1 雑入	180	公文書複写収入 64 雇用保険料個人徴収分 49 成年後見制度利用者負担金 67

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	129,668	119,425	10,243	1,224		49	128,395				
1 総務管理費	109,623	99,331	10,292	1,224		49	108,350				
1 一般管理費	109,623	99,331	10,292	国庫支出金 1,224		49	108,350	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	21,352 35,711 23,541 13,737 1,029 1,324 4,493 2,420 2,659 3,357	介護保険運営事務管理経費 一般事務管理経費 職員給与費 報酬（会計年度任用職員） 給料（一般職） 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費	 21,352 35,711 23,541 13,737 3,357 991 2,420

(款) 1 総務費

(項) 2 介護認定審査会費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2	介護認定審査会費	19,160	19,268	△ 108				19,160			
	1	介護認定審査会費	6,262	6,391	△ 129				6,262	1 報酬 8 旅費 11 役務費	4,843 229 1,190	介護認定審査会経費 6,262
	2	介護認定調査等費	12,898	12,877	21				12,898	10 需用費 11 役務費 12 委託料	73 11,549 1,276	介護認定調査等経費 12,898

(款) 1 総務費

(項) 3 趣旨普及費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	3	趣旨普及費	569	576	△ 7				569			
		1 趣旨普及費	569	576	△ 7				569	10 需用費	569 介護保険趣旨普及経費 569	

(款) 1 総務費

(項) 4 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	4	運営協議会費	316	250	66				316			
		1 運営協議会費	316	250	66				316	1 報酬	292	介護保険運営協議会経費 316
										8 旅費	24	

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2	保険給付費	3,553,670	3,421,592	132,078	1,332,645		959,500	1,261,525			
	1 介護サービス等諸費	3,060,920	2,957,025	103,895	1,147,865		826,458	1,086,597			
	1 介護サービス給付等費	3,060,920	2,957,025	103,895	国庫支出金 701,030 道支出金 446,835		826,458	1,086,597	18 負担金・補助及び交付金	3,060,920	居宅介護サービス給付費 1,015,000 特例居宅介護サービス給付費 200 施設介護サービス給付費 1,284,000 特例施設介護サービス給付費 200 居宅介護福祉用具購入費 4,800 居宅介護住宅改修費 10,320 居宅介護サービス計画給付費 129,000 特例居宅介護サービス計画給付費 200 地域密着型介護サービス給付費 617,000 特例地域密着型介護サービス給付費 200

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2	介護予防サービス等諸費	282,140	259,098	23,042	105,802		76,178	100,160			
	1	介護予防サービス給付等費	282,140	259,098	23,042	国庫支出金 70,535 道支出金 35,267		76,178	100,160	18 負担金・補助及び交付金	282,140	介護予防サービス給付費 202,000 特例介護予防サービス給付費 200 介護予防福祉用具購入費 6,600 介護予防住宅改修費 17,640 介護予防サービス計画給付費 42,700 特例介護予防サービス計画給付費 200 地域密着型介護予防サービス給付費 12,600 特例地域密着型介護予防サービス給付費 200

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	3	その他諸費	3,710	3,530	180	1,391		1,001	1,318			
	1	審査支払手数料	3,710	3,530	180	国庫支出金 927 道支出金 464		1,001	1,318	11 役務費	3,710	介護給付費請求書審査支払手数料 3,710

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	4 高額介護サービス等費	89,400	89,400	0	33,525		24,138	31,737			
	1 高額介護サービス費	89,000	89,000	0	国庫支出金 22,250 道支出金 11,125		24,030	31,595	18 負担金・補助及び交付金	89,000	高額介護サービス費 89,000
	2 高額介護予防サービス費	400	400	0	国庫支出金 100 道支出金 50		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	高額介護予防サービス費 400

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,300	13,407	△ 1,107	4,612		3,321	4,367			
	1 高額医療合算介護サービス費	12,000	13,107	△ 1,107	国庫支出金 3,000 道支出金 1,500		3,240	4,260	18 負担金・補助及び交付金	12,000	高額医療合算介護サービス費 12,000
	2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	国庫支出金 75 道支出金 37		81	107	18 負担金・補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
6	特定入所者介護サービス等費	105,200	99,132	6,068	39,450		28,404	37,346			
	1 特定入所者介護サービス費	104,400	98,332	6,068	国庫支出金 20,880 道支出金 18,270		28,188	37,062	18 負担金・補助及び交付金	104,400	特定入所者介護サービス費 104,400
	2 特例特定入所者介護サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
	3 特定入所者介護予防サービス費	400	400	0	国庫支出金 80 道支出金 70		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	特定入所者介護予防サービス費 400
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 基金積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10				
1 介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	24 積立金	10	介護給付費準備基金積立金 10	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国庫支出金	地方債	その他					
4	地域支援事業費	311,664	285,250	26,414	121,952		75,088	114,624				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	267,498	243,434	24,064	100,331		72,234	94,933				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	244,889	221,230	23,659	国庫支出金 61,231 道支出金 30,621		66,130	86,907	10 需用費 18 負担金・補助及び交付金	5 244,884	介護予防・生活支援サービス事業費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	244,363 400 126
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,609	22,204	405	国庫支出金 5,653 道支出金 2,826		6,104	8,026	18 負担金・補助及び交付金	22,609	介護予防ケアマネジメント事業費	22,609

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 2 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2 その他諸費	926	880	46	347		250	329			
	1 審査支払手数料	926	880	46	国庫支出金 231 道支出金 116		250	329	11 役務費	926	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 926

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	3 一般介護予防事業費	9,398	12,466	△ 3,068	3,524		2,537	3,337			
	1 一般介護予防事業費	9,398	12,466	△ 3,068	国庫支出金 2,350		2,537	3,337	2 給料 2,399	一般介護予防事業費	
					道支出金 1,174				3 職員手当等 1,898	給料(一般職) 2,399	
									4 共済費 830	職員手当等 1,898	
									7 報償費 546	共済費 830	
									8 旅費 14	その他経費 4,271	
									10 需用費 88		
									11 役務費 51		
									12 委託料 3,555		
									18 負担金・補助及び交付金 17		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国庫支出金	地方債	その他					
	4 包括的支援事業・任意事業費	33,842	28,470	5,372	17,750		67	16,025				
	1 包括的支援事業費	20,903	21,739	△ 836	国庫支出金 8,048 道支出金 4,023			8,832	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	3,843 3,692 1,419 462 42 341 10,824 280	認知症地域支援・ケア向上推進事業費 認知症初期集中支援推進事業費 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費 給料(一般職) 職員手当等 共済費 その他経費 在宅医療・介護連携推進事業費 給料(一般職) 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費	594 10,824 1,464 1,689 470 36 2,379 2,003 949 103 392
	2 任意事業費	12,939	6,731	6,208	国庫支出金 3,738 道支出金 1,941		67	7,193	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 19 扶助費	21 265 318 8,823 145 3,367	高齢者等介護用品給付費 住宅改修支援事業費 高齢者見守り支援事業費 成年後見制度利用支援事業費 成年後見支援センター事業費 高齢者等緊急通報機器設置経費	1,255 120 376 2,365 3,655 5,168

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 諸支出金	17,988	17,923	65			103	17,885			
1 償還金及び還付加算金	660	660	0				660			
1 第1号被保険者保険料還付金	650	650	0				650	22 償還金・利子及び割引料	650 第1号被保険者保険料還付金 650	
2 償還金	10	10	0				10	22 償還金・利子及び割引料	10 国庫支出金等精算返還金 10	

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 繰出金	17,328	17,263	65			103	17,225			
1 他会計繰出 金	17,328	17,263	65			103	17,225	27 繰出金	17,328	一般会計繰出金 17,328

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	32	5,135					5,135		5,135	
	計	32	5,135					5,135		5,135	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	32	5,292					5,292		5,292	
	計	32	5,292					5,292		5,292	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 157					△ 157		△ 157	
	計	0	△ 157					△ 157		△ 157	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(13) 11	21,352	41,953	29,131	92,436	15,986	108,422	
前年度	(12) 11	15,084	42,763	30,421	88,268	15,292	103,560	
比較	(1) 0	6,268	△ 810	△ 1,290	4,168	694	4,862	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
職員手当等	本年度	1,095			4,019	10,338	8,598	1,022	740				2,004		800	9
の内訳	前年度	1,446			5,242	10,335	8,617	1,011	491				1,830		1,440	9
	比較	△ 351			△ 1,223	3	△ 19	11	249				174		△ 640	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(0) 11	41,953	27,673	69,626	14,460	84,086	
前年度	(0) 11	42,763	29,531	72,294	14,348	86,642	
比較	(0) 0	△ 810	△ 1,858	△ 2,668	112	△ 2,556	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
職員手当等	本年度	1,095			4,019	9,490	7,988	1,022	740		506		2,004		800	9
の内訳	前年度	1,446			5,242	9,816	8,246	1,011	491		0		1,830		1,440	9
	比較	△ 351			△ 1,223	△ 326	△ 258	11	249		506		174		△ 640	0

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 0	21,352		1,458	22,810	1,526	24,336	
前年度	(12) 0	15,084		890	15,974	944	16,918	
比較	(0) 0	6,268		568	6,836	582	7,418	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等	本年度		848	610				
の内訳	前年度		519	371				
	比較		329	239				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 △ 810	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,725	令和7年4月1日適用給与改定に伴う増減分	職員手当等	千円 △ 1,290	1. 制度改正に伴う増減分	千円 2,467	扶養手当 108 期末手当 853 勤勉手当 695 通勤手当 305 管理職手当 506	
		2. 昇給に伴う増加分	千円 454	平均昇給率		1.14 %	2. その他の増減分	△ 3,757	人事異動による増減分	
		3. その他の増減分	△ 2,989	人事異動による増減分		△ 2,989			扶養手当 △ 429 期末手当 97 勤勉手当 82 寒冷地手当 119 通勤手当 112 住居手当 549 児童手当 660 超過勤務手当 △ 1,223	
			予算の基礎となる職員数							
			在職する職員数							
			計							
			本年度	11人	人	11人				
			前年度	11人	人	11人				
			増減	0人	人	0人				

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	看護・保健職	福祉職	消防職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,190		399,200		
	平均給与月額(円)	330,709		456,750		
	平均年齢(歳)	34.0		50.0		
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,940		300,300		
	平均給与月額(円)	321,722		317,481		
	平均年齢(歳)	33.5		40.0		

イ. 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	税務職	看護・保健職	福祉職	消防職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高校卒	200,300		200,300				200,300
大学卒	232,000		232,000				232,000

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			看護・保健職			福祉職			消防職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	1級	2	20.0				1級											
	2	2	19.9				2											
	3	2	20.0				3											
	4	4	40.1				4											
	5						5	1	100.0									
	6						6											
	7						7											
	計	10	100.0				計	1	100.0									
7年1月1日現在	1級	2	20.0				1級											
	2	3	29.9				2											
	3	1	10.0				3											
	4	4	40.1				4	1	100.0									
	5						5											
	6						6											
	7						7											
	計	10	100.0				計	1	100.0									

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

令和8年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和8年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 160,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		42,720
	1 使用料	42,720
2 事業収入		59,671
	1 事業収入	59,671
3 繰入金		57,009
	1 繰入金	57,009
4 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
歳 入 合 計		160,400

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,484
	1 総務管理費	2,484
2 事業費		152,716
	1 スキー場事業費	152,716
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		160,400

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,484	2,410	74				1,000	1,484
2 事業費	152,716	150,090	2,626				102,165	50,551
3 公債費	200	200	0					200
4 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	160,400	157,700	2,700	0	0	0	103,165	57,235

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	42,720	42,889	△ 169			
1 使用料	42,720	42,889	△ 169			
1 スキー場使用料	42,720	42,889	△ 169	1 スキーリフト 使用料	42,720	スキーリフト使用料 42,720
2 事業収入	59,671	59,628	43			
1 事業収入	59,671	59,628	43			
1 スキー場事業収入	59,671	59,628	43	1 賃貸収入	27,608	賃貸収入 27,608
				2 物販収入	3,901	物販収入 3,901
				3 飲食収入	12,253	飲食収入 12,253
				4 スキー教室収 入	12,876	スキー教室収入 12,876
				5 その他収入	3,033	レンタル用品あっせん収入 2,197 自動販売機収入 447 コインロッカー利用収入 389
3 繰入金	57,009	54,183	2,826			
1 繰入金	57,009	54,183	2,826			
1 一般会計繰入金	57,009	54,183	2,826	1 一般会計繰入 金	57,009	一般会計繰入金 57,009
4 諸収入	1,000	1,000	0			
1 雑入	1,000	1,000	0			
1 雑入	1,000	1,000	0	1 雑入	1,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金 1,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	2,484	2,410	74			1,000	1,484				
1 総務管理費	2,484	2,410	74			1,000	1,484				
1 一般管理費	2,484	2,410	74			1,000	1,484	18 負担金・補助及び交付金	292	一般管理経費	2,484
								21 補償・補填及び賠償金	1,000		
								26 公課費	1,192		

(款) 2 事業費

(項) 1 スキー場事業費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
2	事業費		152,716	150,090	2,626			102,165	50,551					
	1	スキー場事業費	152,716	150,090	2,626			102,165	50,551					
		1	スキー場事業費	152,716	150,090	2,626		102,165	50,551	7	報償費	46	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金	
										8	旅費	215	運営経費負担金	59,445
										10	需用費	28,454	人件費負担金	36,201
										11	役務費	1,091	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費	30,968
										12	委託料	14,459	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	12,572
										13	使用料及び賃借料	2,625	カルルス温泉サンライバスキー場整備事業費	13,530
										17	備品購入費	10,180		
										18	負担金・補助及び交付金	95,646		

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 公債費	200	200	0				200			
1 公債費	200	200	0				200			
1 利子	200	200	0				200	22 償還金・利 子及び割引 料	一時借入金利子 200	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉スキー場圧雪車購入費	61,289	1年	10,279	5年	50,500				50,500
カルルス温泉サンライバススキー場基本業務委託料	62,860	-	0	5年	62,857				62,857

後期高齢者医療特別会計

令和8年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,146,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		836,683
	1 後期高齢者医療保険料	836,683
2 繰入金		309,087
	1 繰入金	309,087
3 諸収入		820
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	800
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入 合 計		1,146,600

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,437
	1 総務管理費	9,437
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,136,263
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,136,263
3 諸支出金		800
	1 償還金及び還付加算金	800
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,146,600

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,437	7,422	2,015					9,437
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,136,263	985,478	150,785					1,136,263
3 諸支出金	800	1,000	△ 200				800	0
4 予備費	100	100	0					100
歳出合計	1,146,600	994,000	152,600	0	0	0	800	1,145,800

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	836,683	722,414	114,269			
1 後期高齢者医療保険料	836,683	722,414	114,269			
1 被保険者保険料	836,683	722,414	114,269	1 現年度分特別 徴収保険料	543,590	現年度分特別徴収保険料 543,590千円×100.0%
				2 現年度分普通 徴収保険料	290,473	現年度分普通徴収保険料 294,002千円×98.8%
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,620	滞納繰越分普通徴収保険料 5,982千円×43.8%
2 繰入金	309,087	270,556	38,531			
1 繰入金	309,087	270,556	38,531			
1 一般会計繰入金	309,087	270,556	38,531	1 保険基盤安定 等繰入金	272,898	保険料軽減分 272,898
				2 その他繰入金	36,189	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 事務費繰入金 26,662 9,527
3 諸収入	820	1,020	△ 200			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 被保険者延滞金	10	10	0	1 被保険者延滞 金	10	被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 償還金及び還付加算金	800	1,000	△ 200			
1 保険料還付金	800	1,000	△ 200	1 保険料還付金	800	保険料還付金 800
4 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総務費	9,437	7,422	2,015				9,437			
1 総務管理費	9,437	7,422	2,015				9,437			
1 一般管理費	9,437	7,422	2,015				9,437	8 旅費	8 一般事務管理経費	
								10 需用費	1,366	
								11 役務費	8,063	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,136,263	985,478	150,785				1,136,263			
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,136,263	985,478	150,785				1,136,263			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,136,263	985,478	150,785				1,136,263	18 負担金・補 助及び交付 金	1,136,263	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 836,703 保険基盤安定対策分 272,898 事務費分 26,662

後期高齢者医療特別会計

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	諸支出金	800	1,000	△ 200			800				
	1 償還金及び還付加算金	800	1,000	△ 200			800				
	1 被保険者保険料還付金	800	1,000	△ 200			800	22 償還金・利子及び割引料	800	被保険者保険料還付金 800	

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			

水道事業会計

令和8年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		21,003戸
(2) 年 間 給 水 量		3,536,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		9,700m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		588,671千円
ロ 設 備 事 業		124,693千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,108,400千円
第1項 営業収益		1,065,451千円
第2項 営業外収益		42,947千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,052,700千円
第1項 営業費用		950,305千円
第2項 営業外費用		97,295千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額564,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,712千円、当年度分損益勘定留保資金395,928千円、減債積立金56,330千円、建設改良積立金56,330千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		451,800千円
第1項 企業債		432,000千円
第2項 負担金		7,032千円
第3項 補助金		12,768千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,016,100千円
第1項 建設改良費		713,366千円
第2項 企業債償還金		297,734千円
第3項 予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
送配水施設整備事業費 (老朽管更新)	令和8年度から令和9年度まで 2年間	15,000
浄水場等維持管理委託料	令和8年度から令和13年度まで 6年間	1,225,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 432,000	普通貸借 又は 証券発行	8%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 188,758千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,776千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、64,565千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和8年度 登別市水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	水道事業収益		1,108,400	1,096,900	11,500			
	1	営業収益	1,065,451	1,056,499	8,952			
		1 給水収益	1,015,696	1,007,739	7,957	1 水道料金	1,015,696	給水量 3,536,000m ³
		2 受託工事収益	17,309	16,991	318	1 給水工事収益	17,309	受託工事収益 5,500 千円 修繕工事収益 11 千円 修繕(損傷)工事収益 2,420 千円 施設管理負担金 9,378 千円
		3 その他営業収益	32,446	31,769	677	1 手数料	100	
						2 下水道使用料 徴収受託料	27,180	
						3 他会計負担金	2,866	
						4 雑収益	1	
						5 専用、簡易専用 水道業務受託料	2,299	
	2	営業外収益	42,947	40,399	2,548			
		1 受取利息及び配当金	1,232	625	607	1 預金利息	1,232	
		2 他会計補助金	1,308	808	500	1 他会計補助金	1,308	
		3 長期前受金戻入	39,321	37,979	1,342	1 長期前受金戻入	39,321	
		4 雑収益	1,086	987	99	1 不用品売却収益	1,053	
						2 その他雑収益	32	
						3 消費税及び 地方消費税還付金	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別利益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	水道事業費用		1,052,700	1,043,100	9,600				
	1	営業費用	950,305	946,944	3,361				
		1	原水及び浄水費	271,320	277,871	△ 6,551	1	報償費 24	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 2か所
						2	被服費 118		
						3	備消耗品費 384		
						4	燃料費 1,859		
						5	光熱水費 26		
						6	通信運搬費 451		
						7	委託料 195,258		
						8	手数料 693		
						9	賃借料 660		
						10	修繕費 12,900		
						11	動力費 48,330		
						12	薬品費 10,492		
						13	材料費 1		
						14	保険料 124		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 配水及び給水費	45,931	48,481	△ 2,550	1 旅 費	30	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
						2 備 消耗品費	1,459	
						3 燃 料 費	103	
						4 通 信 運 搬 費	1,678	
						5 委 託 料	7,380	
						6 手 数 料	10	
						7 賃 借 料	531	
						8 修 繕 費	28,066	
						9 動 力 費	6,395	
						10 材 料 費	1	
						11 保 険 料	224	
						12 公 課 費	54	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 受託工事費	8,065	6,785	1,280	1 備消耗品費	166	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
						2 燃料費	514	
						3 修繕費	2,317	
						4 保険料	40	
						5 工事請負費	5,000	
						6 公課費	28	
		4 業務費	20,533	22,003	△ 1,470	1 備消耗品費	653	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
						2 燃料費	828	
						3 印刷製本費	1,981	
						4 通信運搬費	54	
						5 委託料	654	
						6 手数料	6,570	
						7 賃借料	4,221	
						8 修繕費	385	
						9 負担金	3,887	
						10 保険料	137	
						11 貸倒引当金繰入額	1,163	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総 係 費	22,839	25,086	△ 2,247	1 旅 費	496	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
						2 退 職 給 与 費	4,863	
						3 報 償 費	17	
						4 備 消 耗 品 費	811	
						5 光 熱 水 費	410	
						6 印 刷 製 本 費	1	
						7 通 信 運 搬 費	3,503	
						8 広 告 料	171	
						9 委 託 料	1,871	
						10 手 数 料	1,014	
						11 賃 借 料	1,338	
						12 修 繕 費	110	
						13 補 償 金	1	
						14 研 修 費	633	
						15 食 糧 費	7	
						16 負 担 金	7,593	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 職員給与費	146,368	141,015	5,353	1 給料	41,496	職員等の給与及び共済費に要する経費
						2 手当	30,052	
						3 賞与引当金繰入額	8,640	
						4 報酬	43,173	
						5 法定福利費	21,308	
						6 法定福利費引当金繰入額	1,699	
		7 減価償却費	413,028	407,380	5,648	1 有形固定資産減価償却費	408,423	固定資産の減価償却費
						2 無形固定資産減価償却費	4,605	
		8 資産減耗費	22,221	18,323	3,898	1 固定資産除却費	22,220	資産の除却又は廃棄損等の経費
						2 たな卸資産減耗費	1	
	2 営業外費用		97,295	91,056	6,239			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	86,995	80,756	6,239	1 企業債利息	86,895	
						2 借入金利息	100	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	300	300	0	1 その他雑支出	300	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	4	予備費	5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		451,800	373,700	78,100			
	1	企業債	432,000	371,400	60,600			
		1 企業債	432,000	371,400	60,600	1 企業債	432,000	水道施設整備事業充当債
	2	負担金	7,032	70	6,962			
		1 工事負担金	7,032	70	6,962	1 工事負担金	7,032	他事業関係工事に伴う工事負担金
	3	補助金	12,768	2,230	10,538			
		1 国庫(道)補助金	12,300	1,654	10,646	1 国庫(道)補助金	12,300	
		2 他会計補助金	468	576	△ 108	1 他会計からの補助金	468	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的支出		1,016,100	949,700	66,400			
	1	建設改良費	713,366	628,548	84,818			
		1 送配水施設整備事業費	588,671	518,329	70,342	1 給料	19,282	送配水施設の改良等に要する経費
					2 手当	13,397		
					3 賞与引当金繰入額	2,723		
					4 法定福利費	6,392		
					5 法定福利費引当金繰入額	596		
					6 旅費	307		
					7 備消耗品費	694		
					8 燃料費	319		
					9 印刷製本費	48		
					10 委託料	116,151		
					11 手数料	10		
					12 賃借料	162		
					13 修繕費	4,154		
					14 材料費	1		
					15 補償金	56		
					16 負担金	303		
					17 保険料	37		
					18 工事請負費	424,000	(工事請負費内訳)	
					19 雑費	10	配水管改良事業 1,085m 254,500 千円	
					20 公課費	29	配水管移設工事費 100m 11,000 千円 舗装復旧工事 3,500 千円 通信設備更新 155,000 千円	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 設備費	124,693	110,217	14,476	1 水道メーター購入費	58,193	配水施設及び水道メーターに要する経費
						2 工事請負費	66,500	
		3 土地購入費	1	1	0	1 施設用地購入費	1	
		4 災害復旧費	1	1	0	1 災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		297,734	316,152	△ 18,418			
		1 企業債償還金	297,734	316,152	△ 18,418	1 企業債償還金	297,734	企業債の元金償還金
	3 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

2 令和8年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 1,042</p> <p>減価償却費 413,028</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) 6</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 423</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 32</p> <p>長期前受金戻入額 △ 39,321</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 1,232</p> <p>支払利息 86,995</p> <p>固定資産除却損 22,221</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 9,594</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) △ 38,716</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 502</p> <p>その他負債の増減額 (△は減少) 560</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 454,130</p> <p>利息及び配当金の受取額 1,232</p> <p>利息の支払額 △ 86,995</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 368,367</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 657,482</p> <p>工事負担金による収入 7,032</p> <p>国庫補助金による収入 12,300</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 468</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 637,682</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 432,000</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 297,734</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 134,266</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 135,049</p> <p>資金期首残高 1,280,298</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 1,145,249</p>
---	---

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	27	43,173	41,496	38,692	123,361	23,007	146,368
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,282	16,120	35,402	6,988	42,390
	合 計	0	32	43,173	60,778	54,812	158,763	29,995	188,758
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	29	43,043	39,578	34,396	117,017	23,998	141,015
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,022	13,846	31,868	6,701	38,569
	合 計	0	34	43,043	57,600	48,242	148,885	30,699	179,584
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	130	1,918	4,296	6,344	△ 991	5,353
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,260	2,274	3,534	287	3,821
	合 計	0	△ 2	130	3,178	6,570	9,878	△ 704	9,174

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	10	0	41,496	30,363	71,859	14,282	86,141
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,282	16,120	35,402	6,988	42,390
	合 計	0	15	0	60,778	46,483	107,261	21,270	128,531
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	10	0	39,578	26,624	66,202	14,487	80,689
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,022	13,846	31,868	6,701	38,569
	合 計	0	15	0	57,600	40,470	98,070	21,188	119,258
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,918	3,739	5,657	△ 205	5,452
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,260	2,274	3,534	287	3,821
	合 計	0	0	0	3,178	6,013	9,191	82	9,273

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,880	6,836	19,763
前 年 度	2,082	6,453	17,951	14,501
比 較	798	383	1,812	1,561
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	2,821	831	1,515	2,124
前 年 度	1,645	490	1,346	2,064
比 較	1,176	341	169	60
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,920	60		
前 年 度	1,650	60		
比 較	270	0		

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	2,880	6,836	14,923	12,573
前 年 度	2,082	6,453	13,411	11,269
比 較	798	383	1,512	1,304
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	2,821	831	1,515	2,124
前 年 度	1,645	490	1,346	2,064
比 較	1,176	341	169	60
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,920	60		
前 年 度	1,650	60		
比 較	270	0		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	17	43,173	0	8,329	51,502	8,725	60,227
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	17	43,173	0	8,329	51,502	8,725	60,227
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	19	43,043	0	7,772	50,815	9,511	60,326
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	19	43,043	0	7,772	50,815	9,511	60,326
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	130	0	557	687	△ 786	△ 99
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	130	0	557	687	△ 786	△ 99

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度		4,840	3,489
前 年 度		4,540	3,232	
比 較		300	257	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 3,178	給与改定に伴う 増減分	千円 1,934	千円 1,934 給与改定に伴う 増減分	給与改定の状況 令和7年4月1日適用給与改定 3.29 %
		昇給に伴う増加分	629		平均昇給率 1.05 %
		その他の増減分	615	人事異動による 増減分 615	予算の基礎となる職員数 在 職 す る 職 員 数 本 年 度 15人 前 年 度 15人 増 減 0人
料				そ の 他 計 15人 15人 0人	

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
手 当	千円 6,570	制度改正に伴う 増減分	千円 3,383	千円 1,551 1,274 138 420 期 末 手 当 勤 勉 手 当 管 理 職 手 当 通 勤 手 当	
		その他の増減分	3,187	人事異動による増減分 そ の 他	△ 127 3,314

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分	区 分		事務職・技術職	技能労務職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)		
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)		331,592	325,450
	平均給与月額(円)		574,021	376,961
	平均年齢(歳)		40.5	60.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)		304,983	367,650
	平均給与月額(円)		374,571	417,671
	平均年齢(歳)		39.8	59.5

(イ) 初任給 (単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	200,300	200,300	200,300
大学卒	232,000		232,000

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	16.7	1 級	0	0.0
	2 級	1	8.3	2 級	0	0.0
	3 級	2	16.7	3 級	0	0.0
	4 級	4	33.3	4 級	2	100.0
	5 級	3	25.0	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	12	100.0	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級	0	0.0
	2 級	1	8.3	2 級	0	0.0
	3 級	1	8.3	3 級	0	0.0
	4 級	4	33.4	4 級	2	100.0
	5 級	3	25.0	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	12	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費（水処理プラント）（令和元年度）	2,500,000	6年	1,106,348	14年	274,684	274,684	0	0
水道無線基地局更新事業費	3,500	—	0	1年	3,500	3,500	0	0

5 令和8年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債	
イ土地	110,832	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,972,575
ロ建物	388,632	企業債合計	5,972,575
減価償却累計額	<u>△ 175,828</u>	固定負債合計	5,972,575
ハ構築物	17,154,663	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,684,137</u>	(1)企業債	
ニ機械及び装置	1,803,698	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	280,136
減価償却累計額	<u>△ 1,107,781</u>	企業債合計	280,136
ホ車両運搬具	8,079	(2)未払金	337,074
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3)前受金	360
ヘ工具器具及び備品	50,324	(4)引当金	
減価償却累計額	<u>△ 42,035</u>	イ賞与引当金	11,363
ト建設仮勘定	41,630	ロ法定福利費引当金	2,295
有形固定資産合計	10,540,402	(5)その他の流動負債	13,658
(2)無形固定資産		流動負債合計	703,122
イシステム使用権	17,494	5 繰延収益	
ロ電話加入権	192	(1)長期前受金額	2,379,610
無形固定資産合計	17,686	(2)収益化累計額	<u>△ 1,287,716</u>
固定資産合計	10,558,088	繰延収益合計	1,091,894
2 流動資産		負債合計	7,767,591
(1)現金預金	1,145,249	資本	
(2)未収金	76,238	6 資本金	3,200,879
貸倒引当金	<u>△ 1,163</u>	7 剰余金	
(3)貯蔵品	6,642	(1)資本金剰余金額	19,955
(4)その他流動資産	30	資本剰余金合計	19,955
流動資産合計	1,226,996	(2)利益剰余金	
資産合計	11,785,084	イ減債積立金	397,800
		ロ建設改良積立金	397,817
		ハ当年度未処分利益剰余金	1,042
		利益剰余金合計	796,659
		剰余金合計	816,614
		資本合計	4,017,493
		負債資本合計	11,785,084

6 令和7年度 登別市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	916,126		
(2)	受託工事収益	15,446		
(3)	その他営業収益	33,128	964,700	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	252,624		
(2)	配水及び給水費	44,146		
(3)	受託工事費	6,170		
(4)	業務費	20,136		
(5)	総係費	24,012		
(6)	職員給与費	140,987		
(7)	減価償却費	407,380		
(8)	資産減耗費	18,323	913,778	
	営業利益			50,922
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	625		
(2)	他会計補助金	808		
(3)	長期前受金戻入	37,979		
(4)	雑収	898	40,310	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,756		
(2)	雑支	273	81,029	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△ 45,719
	経常利益			5,203
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	1	2	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	100	100	△ 98
	当年度純利益			5,105
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益 剰余金変動額			135,621
	当年度未処分利益剰余金			140,726

7 令和7年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債	
イ土地	110,832	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,820,672
ロ建物	388,632	企業債合計	5,820,672
減価償却累計額	<u>△ 169,662</u>	固定負債合計	5,820,672
ハ構築物	16,639,176	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,407,919</u>	(1)企業債	
ニ機械及び装置	1,779,003	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	297,773
減価償却累計額	<u>△ 1,078,063</u>	企業債合計	297,773
ホ車両運搬具	8,079	(2)未払金	375,790
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3)前受金	622
ヘ工具器具及び備品	50,324	(4)引当金	
減価償却累計額	<u>△ 40,965</u>	イ賞与引当金	10,785
ト建設仮勘定	41,630	ロ法定福利費引当金	2,246
有形固定資産合計	10,313,392	(5)その他流動負債	13,031
(2)無形固定資産		流動負債合計	758,288
イシステム使用権	22,099	5 繰延収益	
ロ電話加入権	192	(1)長期前受金額	2,359,810
無形固定資産合計	<u>22,291</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 1,248,395</u>
固定資産合計	10,335,683	繰延収益合計	1,111,415
2 流動資産		負債合計	7,690,375
(1)現金預金	1,280,298	資 本	
(2)未収金	85,832	6 資 本 金	
貸倒引当金	<u>△ 1,157</u>	84,675	3,065,258
(3)貯蔵品	6,140	7 剰余金	
(4)その他流動資産	<u>30</u>	(1)資本金	
流動資産合計	1,371,143	イ受贈財産評価額	19,955
資 産 合 計	11,706,826	資本剰余金合計	19,955
		(2)利益剰余金	
		イ減債積立金	395,247
		ロ建設改良積立金	395,265
		ハ当年度未処分利益剰余金	140,726
		利益剰余金合計	931,238
		剰余金合計	951,193
		資 本 合 計	4,016,451
		負 債 資 本 合 計	11,706,826

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～64年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～51年
 - 工具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - システム使用権 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額10,785千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額2,246千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額1,157千円を使用する予定である。

下水道事業会計

令和8年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2, 935, 752 m³

接続戸数 21, 517 戸

(2) 個別排水処理施設事業

年間有収水量 18, 630 m³

設置戸数 116 戸

(3) 主要な建設改良事業

イ 公共下水道事業 579, 413 千円

ロ 個別排水処理施設事業 39, 560 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収		入	
第1款	下水道事業収益			1, 748, 700 千円	
第1項	営業収益			772, 730 千円	
第2項	営業外収益			975, 968 千円	
第3項	特別利益			2 千円	
		支	出		
第1款	下水道事業費用			1, 655, 700 千円	
第1項	営業費用			1, 443, 115 千円	
第2項	営業外費用			207, 075 千円	
第3項	特別損失			10 千円	
第4項	予備費			5, 500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額507,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,003千円、当年度分損益勘定留保資金499,297千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		1,322,900千円
第1項	企業債		924,300千円
第2項	負担金及び分担金		48,380千円
第3項	補助金		350,220千円
	支	出	
第1款	資本的支出		1,830,200千円
第1項	建設改良費		618,973千円
第2項	企業債償還金		1,209,727千円
第3項	予備費		1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和8年度から令和13年度まで 6年間	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	344,300	普通貸借 又は 証券発行	8%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	33,800			
資本費平準化債	500,000			
下水道事業債(特別措置分)	46,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

88,370千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、722,737千円である。

予 算 説 明 書

1 令和8年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1	下水道事業収益		1,725,273	1,781,053	△ 55,780				
	1	営業収益	768,685	769,795	△ 1,110				
		1 使用料	686,024	696,205	△ 10,181	1 公共下水道 使用料	686,024		
		2 処理料	32,887	30,080	2,807	1 し尿投入施設 し尿処理負担金	32,887		
		3 他会計負担金	49,630	43,345	6,285	1 一般会計負担金	49,630	一般会計繰入金	
		4 その他営業収益	144	165	△ 21	1 下水道手数料	144	閲覧手数料	
	2	営業外収益	956,587	1,011,257	△ 54,670				
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0	1 預金利息	1		
		2 他会計補助金	521,238	514,347	6,891	1 一般会計補助金	521,238	一般会計繰入金	
		3 長期前受金戻入	406,094	393,276	12,818	1 長期前受金戻入	406,094		
		4 その他営業外収益	29,242	26,621	2,621	1 し尿投入施設 維持管理負担金 2 汚水処理施設共同 整備事業負担金	26,980 2,262		
		5 雑収益	12	77,012	△ 77,000	1 延滞金 2 不用品売却収益 3 消費税及び地方 消費税還付金 4 その他雑収益	1 1 2 8		
	3	特別利益	1	1	0				
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1		

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	下水道事業費用		1,631,282	1,661,489	△ 30,207				
	1	営業費用	1,420,928	1,386,150	34,778				
		1	管渠費	45,266	41,816	3,450	1	報償費 42	管渠の維持管理等に要する経費
						2	委託料 23,789		
						3	修繕費 14,945		
						4	材料費 671		
						5	工事請負費 5,765		
						6	保険料 54		
		2	処理場費	329,407	317,894	11,513	1	備消耗品費 282	浄化センターの維持管理等に要する経費
						2	委託料 315,310		
						3	手数料 2,158		
						4	修繕費 11,330		
						5	材料費 100		
						6	公課費 80		
						7	保険料 147		
		3	排水設備促進費	271	230	41	1	広告料 198	排水設備の普及促進に要する経費
						2	補助金 73		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 し尿投入施設 運 転 管 理 費	9,085	8,502	583	1 委 託 料	2,436	し尿投入施設の維持管理に要する経費
					2 手 数 料	1,159		
					3 修 繕 費	5,390		
					4 材 料 費	100		
		5 総 係 費	39,118	38,645	473	1 旅 費	145	一般庶務等に要する経費
					2 印 刷 製 本 費	50		
					3 委 託 料	38,328		
					4 手 数 料	82		
					5 賃 借 料	99		
					6 負 担 金	289		
					7 保 険 料	125		
		6 職 員 給 与 費	62,053	54,168	7,885	1 給 料	24,423	職員の給与及び共済費等に要する経費
					2 手 当	19,095		
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,872		
					4 報 酬	2,690		
					5 法 定 福 利 費	8,922		
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	783		
					7 旅 費	292		
					8 退 職 給 付 費	1,954		
					9 負 担 金	22		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
		7 減 価 償 却 費	917,778	923,038	△ 5,260	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	914,597	固定資産の減価償却費
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,181	
		8 資 産 減 耗 費	17,949	1,856	16,093	1 固 定 資 産 除 却 費	17,949	資産の除却又は廃棄損等の経費
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	1 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用		205,349	270,334	△ 64,985			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181,134	175,781	5,353	1 企 業 債 利 息 2 借 入 金 利 息	180,634 500	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,115	17,466	6,649	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,115	
		3 雑 支 出	100	77,087	△ 76,987	1 そ の 他 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		5	5	0			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 減 損 損 失	1	1	0	1 減 損 損 失	1	
		3 災 害 に よ る 損 失	1	1	0	1 災 害 に よ る 損 失	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	1 予 備 費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1 資本的収入			1,281,427	1,180,845	100,582				
	1 企業債		890,500	813,600	76,900				
		1 企業債	890,500	813,600	76,900	1 企業債	890,500	公共下水道事業充当債（一般分）補助	167,100
								公共下水道事業充当債（一般分）単独	177,200
								資本費平準化債	500,000
								公共下水道事業充当債（特別措置分）	46,200
	2 負担金及び分担金		47,928	18,124	29,804				
		1 負担金	617	1,068	△ 451	1 受益者負担金	617		
		2 分担金	1	1	0	1 受益者分担金	1		
		3 工事負担金	40,000	9,884	30,116	1 工事負担金	40,000		
		4 他会計負担金	7,310	7,171	139	1 污水处理施設共同 整備事業負担金	7,310		
	3 補助金		342,999	349,121	△ 6,122				
		1 国庫補助金	165,500	170,000	△ 4,500	1 国庫補助金	165,500	管渠	105,000
								処理場（低率）	11,000
								処理場（高率）	49,500
		2 他会計補助金	177,499	179,121	△ 1,622	1 一般会計補助金	177,499	一般会計繰入金	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	資本的支出		1,783,780	1,692,218	91,562				
	1	建設改良費	579,413	469,773	109,640				
		1	管渠建設費	425,568	262,010	163,558			
						1	給料	7,448	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
						2	手当	4,439	
						3	法定福利費	2,592	
						4	旅費	718	
						5	退職給付費	596	
						6	備消耗品費	683	
						7	燃料費	92	
						8	通信運搬費	162	
						9	委託料	56,563	
						10	手数料	85	
						11	賃借料	183	
						12	修繕費	262	
						13	補償金	2,450	
						14	公課費	7	
						15	負担金	848	
						16	工事請負費	348,410	
						17	保険料	30	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 処理場建設費	153,845	207,763	△ 53,918	1 給料	7,820	浄化センターの改築等に要する経費
						2 手当	3,704	
						3 法定福利費	2,582	
						4 旅費	27	
						5 退職給付費	626	
						6 備消耗品費	50	
						7 委託料	134,030	
						8 負担金	6	
						9 工事請負費	5,000	
		2 企業債償還金	1,203,367	1,221,445	△ 18,078			
		1 企業債償還金	1,203,367	1,221,445	△ 18,078	1 企業債償還金	1,203,367	企業債の元金償還金
		3 予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

令和8年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		23,427	21,447	1,980			
	1	営業収益	4,045	4,079	△ 34			
		1 使用料	4,045	4,079	△ 34	1 個別排水処理 使用料	4,045	
	2	営業外収益	19,381	17,367	2,014			
		1 他会計補助金	16,779	14,967	1,812	1 一般会計補助金	16,779	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	2,602	2,400	202	1 長期前受金戻入	2,602	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		24,418	22,311	2,107			
	1	営業費用	22,187	20,504	1,683			
		1 個別排水処理施設管理費	16,069	14,677	1,392	1 旅費	52	個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
						2 委託料	8,349	
						3 手数料	6,118	
						4 修繕費	1,529	
						5 負担金	1	
						6 補助金	20	
		2 減価償却費	6,116	5,825	291	1 有形固定資産減価償却費	6,116	有形固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	1	1	0	1 固定資産除却費	1	資産の除却又は廃棄損等の経費
		4 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	
	2	営業外費用	1,726	1,302	424			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,706	1,294	412	1 企業債利息	1,706	
		2 雑支出	20	8	12	1 その他雑支出	20	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		41,473	23,155	18,318			
	1	企業債	33,800	18,300	15,500			
		1 企業債	33,800	18,300	15,500	1 企業債	33,800	個別排水処理施設事業充当債
	2	負担金及び分担金	452	585	△ 133			
		1 分担金	452	585	△ 133	1 受益者分担金	452	
	3	補助金	7,221	4,270	2,951			
		1 他会計補助金	7,221	4,270	2,951	1 一般会計補助金	7,221	一般会計繰入金

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出		46,420	27,682	18,738			
	1	建 設 改 良 費	39,560	21,420	18,140			
		1 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	39,560	21,420	18,140	1 工 事 請 負 費	39,560	個別排水処理施設の整備に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	6,360	5,762	598			
		1 企 業 債 償 還 金	6,360	5,762	598	1 企 業 債 償 還 金	6,360	企業債の元金償還金
	3	予 備 費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0	1 予 備 費	500	

2 令和8年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 91,196</p> <p>減価償却費 923,894</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 758</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 992</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 231</p> <p>長期前受金戻入額 △ 408,696</p> <p>受取利息 1</p> <p>支払利息 182,840</p> <p>固定資産除却損 17,950</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 758</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 20,087</p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 828,495</p> <p>利息の受取額 △ 1</p> <p>利息の支払額 △ 182,840</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 645,654</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 608,698</p> <p>負担金及び分担金による収入 48,380</p> <p>国庫補助金による収入 165,500</p> <p>他会計からの繰入金による収入 184,720</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 210,098</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等に係る企業債による収入 924,300</p> <p>建設改良費等に係る企業債の償還による支出 △ 1,209,727</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 285,427</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 150,129</p> <p>資金期首残高 275,317</p> <p>資金期末残高 425,446</p>
--	---

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,690	24,423	22,967	50,080	9,705	59,785
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,268	8,143	23,411	5,174	28,585
	合 計	0	11	2,690	39,691	31,110	73,491	14,879	88,370
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	22,676	18,465	43,764	8,200	51,964
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	11,146	6,666	17,812	3,992	21,804
	合 計	0	10	2,623	33,822	25,131	61,576	12,192	73,768
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	67	1,747	4,502	6,316	1,505	7,821
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,122	1,477	5,599	1,182	6,781
	合 計	0	1	67	5,869	5,979	11,915	2,687	14,602

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	24,423	22,420	46,843	9,106	55,949
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,268	8,143	23,411	5,174	28,585
	合 計	0	10	0	39,691	30,563	70,254	14,280	84,534
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,676	17,948	40,624	7,636	48,260
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	11,146	6,666	17,812	3,992	21,804
	合 計	0	9	0	33,822	24,614	58,436	11,628	70,064
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,747	4,472	6,219	1,470	7,689
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,122	1,477	5,599	1,182	6,781
	合 計	0	1	0	5,869	5,949	11,818	2,652	14,470

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,144	3,500	9,922	8,275
	前 年 度	1,770	3,500	7,955	6,573
	比 較	1,374	0	1,967	1,702
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	本 年 度	1,178	664	1,010	768
	前 年 度	999	254	892	1,434
	比 較	179	410	118	△ 666
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
	本 年 度	2,640	9		
	前 年 度	1,745	9		
	比 較	895	0		

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,144	3,500	9,603	8,047
	前 年 度	1,770	3,500	7,653	6,358
	比 較	1,374	0	1,950	1,689
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	本 年 度	1,178	664	1,010	768
	前 年 度	999	254	892	1,434
	比 較	179	410	118	△ 666
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
	本 年 度	2,640	9		
	前 年 度	1,745	9		
	比 較	895	0		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 特別職 (人)	一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,690	0	547	3,237	599	3,836
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,690	0	547	3,237	599	3,836
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	517	3,140	564	3,704
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	517	3,140	564	3,704
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	67	0	30	97	35	132
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	67	0	30	97	35	132

(単位 千円)

区 分	期末手当	勤勉手当		
本 年 度	319	228		
前 年 度	302	215		
比 較	17	13		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,869	給与改定に伴う 増減分	千円 1,286	令和7年4月1日適用 給与改定に伴う 増減分 給与改定の状況 令和7年4月1日適用改定 3.39 %
		昇給に伴う増加分	670	平均昇給率 1.70 %
		その他の増減分	3,913	人事異動による増減分 3,857 その他 56

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 5,979	制度改正に伴う 増減分	千円 1,434	扶 養 手 当 270 期 末 手 当 367 勤 勉 手 当 319 通 勤 手 当 360 管 理 職 手 当 118
		その他の増減分	4,545	人事異動による増減分 3,383 昇給による増減分 341 そ の 他 821

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額(円)	事務職・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,656	—
	平均給与月額(円)	361,856	—
	平均年齢(歳)	40.4	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,122	—
	平均給与月額(円)	357,023	—
	平均年齢(歳)	40.7	—

(イ) 初任給

(単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	200,300		200,300
大学卒	232,000		232,000

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	11.1			
	2 級	2	22.2			
	3 級	0	0.0			
	4 級	4	44.5			
	5 級	2	22.2			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	100.0			
	令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1		
2 級		1	11.1			
3 級		1	11.1			
4 級		4	44.5			
5 級		2	22.2			
6 級		0	0.0			
7 級		0	0.0			
計		9	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.650	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益
						国 道 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
終末処理場整備事業費	400,000	1年	166,120	1年	134,030	58,000	76,000	30	0
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,454,530	—	0	5年	1,454,530				1,454,530
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和3年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和4年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和5年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和6年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和7年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額

5 令和8年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に債権を充てるための企業債	11,589,085
イ 土地	887,448	企業債	11,589,085
ロ 建物	1,014,033	固定負債合計	11,589,085
減価償却累計額	<u>△ 445,347</u>		
ハ 構築物	30,793,932	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 9,919,960</u>	(1)企業建設改良費等の財源に債権を充てるための企業債	1,183,205
ニ 機械及び装置	3,483,636	企業債	1,183,205
減価償却累計額	<u>△ 2,006,453</u>	(2)未償払当金	163,530
ホ 車両運搬具	1,285	(3)引当金	5,935
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	イ 賞与引当金	1,209
ヘ 工具、器具及び備品	15,550	ロ 法定福利引当金	7,144
減価償却累計額	<u>△ 14,671</u>	(4)預り金	53
ト 建設仮勘定	<u>0</u>	(5)その他流動負債	100
有形固定資産合計	23,808,232	流動負債合計	1,354,032
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
イ システム使用権	12,724	(1)長期前受金額	13,999,086
ロ 電話加入権	<u>1,656</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 5,155,001</u>
無形固定資産合計	<u>14,380</u>	繰延収益合計	8,844,085
固定資産合計	23,822,612	負債合計	21,787,202
2 流動資産		資本	
(1)現金・預金	425,446	6 資本金	1,829,134
(2)未収金	116,905	7 剰余金	
貸倒引当金	<u>△ 3,420</u>	(1)資本剰余金	340,627
流動資産合計	538,931	資本剰余金合計	340,627
資産合計	24,361,543	(2)利益剰余金	313,384
		イ 減債積立金	91,196
		ロ 当年度未処分利益剰余金	91,196
		利益剰余金合計	404,580
		剰余金合計	745,207
		資本合計	2,574,341
		負債資本合計	24,361,543

7 令和7年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,847,990
イ 土地	887,448	企業債合計	11,847,990
ロ 建物	1,014,033	固定負債合計	11,847,990
減価償却累計額	<u>△ 416,006</u>		
	598,027	4 流動負債	
ハ 構築物	30,384,619	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,209,727
減価償却累計額	<u>△ 9,139,263</u>	企業債合計	1,209,727
	21,245,356	(2)未払金	143,443
ニ 機械及び装置	3,070,172	(3)引当金	4,943
減価償却累計額	<u>△ 1,895,804</u>	イ 賞与引当金	978
	1,174,368	ロ 法定福利金	5,921
ホ 車両運搬具	1,285	(4)預り金	53
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	(5)その他流動負債	100
	64	流動負債合計	1,359,244
ヘ 工具、器具及び備品	15,550		
減価償却累計額	<u>△ 14,645</u>	5 繰延収益	
	905	(1)長期前受金額	13,639,578
ト 建設仮勘定	271,121	(2)収益化累計額	<u>△ 4,746,305</u>
有形固定資産合計	24,177,289	繰延収益合計	8,893,273
(2)無形固定資産		負債合計	22,100,507
イ システム使用権	15,905		
ロ 電話加入権	1,656	資本	
無形固定資産合計	17,561	6 資本金	
固定資産合計	24,194,850	7 剰余金	
2 流動資産		(1)資本剰余金	340,627
(1)現金・預金	275,317	資本剰余金合計	340,627
(2)未収金	117,663	(2)利益剰余金	180,073
貸倒引当金	<u>△ 4,178</u>	イ 減価償却積立金	142,186
流動資産合計	<u>388,802</u>	ロ 当年度未処分利益剰余金	
資産合計	24,583,652	利益剰余金合計	322,259
		剰余金合計	662,886
		資本合計	2,483,145
		負債資本合計	24,583,652

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
システム使用権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,212,924千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=270km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 116基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和8年度 開始 (令和8年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	24,457,516	126,136	24,583,652
セグメント負債	21,968,575	131,932	22,100,507

(2) 令和8年度 予定 (令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	703,333	3,678	707,011
営業費用	1,382,493	20,830	1,403,323
営業利益	△ 679,160	△ 17,152	△ 696,312
経常利益	91,200	4	91,204
セグメント資産	24,237,454	158,666	24,396,120
セグメント負債	21,657,317	164,462	21,821,779
その他の項目			
他会計繰入金	748,367	24,000	772,367
減価償却費	917,778	6,116	923,894
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	512,012	36,463	548,475

Ⅳ その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額4,943千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額978千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額758千円を使用する予定である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和8年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1 0 5 戸
(2)	年 間 給 水 量	5 6, 8 0 0 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	1 5 6 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
イ	送配水施設整備事業	1 7 2, 4 9 2 千円
ロ	設 備 事 業	2, 1 4 5 千円
ハ	災 害 復 旧 費	3 7 6, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	簡易水道事業収益	5 4, 6 0 0 千円
第1項	営 業 収 益	8, 1 8 3 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 6, 4 1 5 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
	支	出
第1款	簡易水道事業費用	6 2, 5 0 0 千円
第1項	営 業 費 用	5 0, 9 8 1 千円
第2項	営 業 外 費 用	9, 4 1 9 千円
第3項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第4項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,000千円は、過年度分損益勘定留保資金5,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		556,600千円
第1項	企業債		218,500千円
第2項	負担金		120千円
第3項	補助金		337,980千円
	支	出	
第1款	資本的支出		561,600千円
第1項	建設改良費		550,637千円
第2項	企業債償還金		10,963千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 施設整備 事業	104,600	普通貸借 又は 証券発行	8%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
災害復旧 事業	113,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,437千円である。

予 算 説 明 書

1 令和8年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業収益		54,600	40,300	14,300			
	1	営業収益	8,183	10,156	△ 1,973			
		1 簡易水道料金	8,183	10,156	△ 1,973	1 簡易水道料金	8,183	給水量 56,800 m ³
	2	営業外収益	46,415	30,142	16,273			
		1 他会計補助金	35,692	21,101	14,591	1 他会計補助金	35,692	
		2 長期前受金戻入	10,612	8,930	1,682	1 長期前受金戻入	10,612	
		3 雑収益	111	111	0	1 不用品売却収益	1	
						2 その他雑収益	10	
						3 消費税及び地方消費税還付金	100	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	簡易水道事業費用		62,500	47,800	14,700			
	1	営業費用	50,981	40,668	10,313			
		1 原水及び浄水費	20,383	13,122	7,261	1 燃 料 費	910	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費
					2 光 熱 水 費	1,012		・浄水場 1 か所
					3 通 信 運 搬 費	385		
					4 委 託 料	14,324		
					5 手 数 料	3,635		
					6 薬 品 費	107		
					7 保 険 料	10		
		2 配水及び給水費	3,280	3,029	251	1 賃 借 料	4	配水施設の維持管理に要する経費
					2 修 繕 費	3,250		・配水池 1 か所
					3 保 険 料	26		
		3 総 係 費	3,876	2,888	988	1 備 消 耗 品 費	10	一般庶務費等に要する経費
					2 印 刷 製 本 費	55		
					3 通 信 運 搬 費	155		
					4 委 託 料	880		
					5 手 数 料	30		
					6 負 担 金	2,746		
		4 減 価 償 却 費	23,187	21,591	1,596	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	23,187	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	255	38	217	1 固 定 資 産 除 却 費	255	資産の除却又は廃棄損等の経費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		9,419	5,432	3,987			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,318	5,331	3,987	1 企業債利息 2 借入金利息	8,618 700	
		2 消費税及び 地方消費税	100	100	0	1 消費税及び 地方消費税	100	
		3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	1,600	400			
		1 予備費	2,000	1,600	400	1 予備費	2,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		556,600	126,700	429,900			
	1	企業債	218,500	116,800	101,700			
		1 簡易水道事業債	104,600	116,800	△ 12,200	1 簡易水道事業債	104,600	簡易水道施設整備事業充当債
		2 災害復旧事業債	113,900	0	113,900	1 災害復旧事業債	113,900	災害復旧事業充当債
	2	負担金	120	100	20			
		1 工事負担金	120	100	20	1 工事負担金	120	
	3	補助金	337,980	9,800	328,180			
		1 国庫(道)補助金	313,235	0	313,235	1 国庫(道)補助金	313,235	災害復旧事業に伴う国庫負担金
		1 他会計補助金	24,745	9,800	14,945	1 一般会計補助金	24,745	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的支出		561,600	131,600	430,000			
	1	建設改良費	550,637	120,737	429,900			
		1 送配水施設整備事業費	172,492	120,561	51,931	1 旅費	41	送配水施設の改良等に要する経費
					2 修繕費	4,853		
					3 工事請負費	9,950	(工事請負費内訳)	
					4 負担金	157,648	導水管改良工事	15m 9,950千円
		2 設備費	2,145	176	1,969	1 工事請負費	2,145	水道メーターに要する経費
		3 災害復旧費	376,000	0	376,000	1 工事請負費	376,000	災害復旧事業に要する経費 (工事請負費内訳) 本復旧工事 376,000千円
	2	企業債償還金	10,963	10,863	100			
		1 企業債償還金	10,963	10,863	100	1 企業債償還金	10,963	企業債の元金償還金

2 令和8年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,279	有形固定資産の取得による支出	△ 514,909
減価償却費	23,187	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,745
長期前受金戻入額	△ 10,612	国庫補助金による収入	313,235
受取利息及び受取配当金	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 176,929</u>
支払利息	9,318		
固定資産除却損	255	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,264	建設改良に係る企業債による収入	218,500
未払金の増減額 (△は減少)	113	建設改良に係る企業債の償還による支出	△ 10,963
小計	<u>△ 3,282</u>	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>207,537</u>
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△ 9,318	資金増加額 (又は減少額)	18,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,600</u>	資金期首残高	8,580
		資金期末残高	<u>26,588</u>

3 令和8年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	104	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	672,850
ロ 建物	23,059	企業債合計	672,850
減価償却累計額	<u>△ 13,013</u>	固定負債合計	672,850
ハ 構築物	1,177,524	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 171,713</u>	(1) 企業債	
ニ 機械及び装置	36,850	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,425
減価償却累計額	<u>△ 22,097</u>	企業債合計	16,425
ホ 建設仮勘定	428,720	(2) 未払金	6,115
有形固定資産合計	1,459,434	(3) その他流動負債	4
(2) 無形固定資産		流動負債合計	22,544
イ 電話加入権	110	5 繰延収益	
無形固定資産合計	110	(1) 長期前受金	879,567
固定資産合計	1,459,544	(2) 収益化累計額	<u>△ 90,672</u>
2 流動資産		繰延収益合計	788,895
(1) 現金預金	26,588	負債合計	1,484,289
(2) 未収金	37,362	資本	
流動資産合計	63,950	6 資本金	110,711
資産合計	1,523,494	7 剰余金	
		(1) 利益剰余金	0
		イ 減価積立金	0
		ロ 建設改良積立金	0
		ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 71,506</u>
		利益剰余金合計	<u>△ 71,506</u>
		剰余金合計	△ 71,506
		資本合計	39,205
		負債資本合計	1,523,494

4 令和7年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,778		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他営業収益	0	7,778	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	62,748		
(2)	配水及び給水費	2,756		
(3)	総係費	11,502		
(4)	減価償却費	21,591		
(5)	資産減耗費	38	98,635	
	営業利益			△ 90,857
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	87,322		
(3)	長期前受金戻入	8,930		
(4)	雑収	111	96,363	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,331		
(2)	雑支	1	5,332	
5	予備費			
(1)	予備費	1,600	1,600	89,431
	経常利益			△ 1,426
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	1	2	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	90	90	△ 88
	当年度純損失			1,514
	前年度繰越欠損金			63,713
	当年度未処理欠損金			65,227

5 令和7年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産	3 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 企業債
イ 土地	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
104	470,775
ロ 建物	企業債合計
23,059	470,775
減価償却累計額 △ 12,538	
10,521	
ハ 構築物	固定負債合計
610,970	470,775
減価償却累計額 △ 152,180	
458,790	
ニ 機械及び装置	4 流動負債
34,900	(1) 企業債
減価償却累計額 △ 18,918	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
15,982	10,895
ホ 建設仮勘定	企業債合計
339,045	(2) 未払金
	6,002
	(3) その他流動負債
	4
有形固定資産合計	流動負債合計
824,442	16,901
(2) 無形固定資産	5 繰延収益
イ 電話加入権	(1) 長期前受金
110	398,130
	(2) 収益化累計額
無形固定資産合計	△ 80,060
110	
固定資産合計	繰延収益合計
824,552	318,070
2 流動資産	負債合計
(1) 現金預金	805,746
8,580	
(2) 未収金	資本
18,098	の部
	6 資本金
流動資産合計	7 剰余金
26,678	(1) 利益剰余金
資産合計	イ 減価積立金
851,230	ロ 建設改良積立金
	ハ 当年度未処理欠損金
	利益剰余金合計
	△ 65,227
	剰余金合計
	△ 65,227
	資本合計
	45,484
	負債資本合計
	851,230

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は351,217千円である。